

ESRI統計より：国民経済計算

2020年度(令和2年度)国民  
経済計算年次推計(ストック  
編)の要点

経済社会総合研究所 国民経済計算部 企画調査課  
併任 国民資産課  
併任 国民生産課  
須永 泰典

はじめに

本稿では2022年1月24日に公表された「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計(ストック編)」のポイントについて、期末貸借対照表(図表1<sup>1)</sup>)を用いて、一国全体および主な制度部門(家計、非金融法人企業、金融機関、一般政府)の資産、負債および正味資産(=資産-負債)の動向をみていく。

1. 国富(一国全体の正味資産)の動向

一国全体の2020年末における総資産は過去最高の1京1,892兆円(前年末差+530兆円、同比+4.7%)となった。負債も過去最高の8,223兆円(同差+541兆円、同比+7.0%)となり、正味資産(国富)は3,668兆円(同差-11兆円、同比-0.3%)となった。2020年末では対外純資産(=金融資産-負債)の変動が小さかった(前年末差-0兆円、同比-0.1%)。そのため、金融資産の増分と負債の増分が互いに相殺された恰好となり、非金融資産の減少分がほぼそのまま国富の減少分となって表れた。同資産の減少は固定資産(主に住宅と機械・設備(輸送用機械))の減少が要因であり、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響

による総固定資本形成の減少および資本財価格の下落に起因する。

2. 主な制度部門別正味資産の動向

(1) 家計(個人企業を含む)

同年末における家計の資産は3,073兆円(前年末差+40兆円、同比+1.3%)、負債は360兆円(同差+8兆円、同比+2.3%)となり、正味資産は2,713兆円(同差+32兆円、同比+1.2%)と過去最高となった。資産のうち、金融資産が前年末差+46兆円となり、正味資産の押し上げに寄与した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等に伴う消費控えや特別定額給付金の給付が相まって現金・預金が増加したことが主な要因である。

一方、負債は、2013年以降増加基調で推移している。ここ数年は、特に住宅貸付(住宅ローン)の増加の影響が大きくなっている(図表2)。

(2) 非金融法人企業

非金融法人企業の資産は2,524兆円(前年末差+30兆円、同比+1.2%)、負債は1,946兆円(同差+58兆円、同比+3.1%)となり、正味資産は577兆円(同差-28兆円、同比-4.7%)となった。非金融法人企業においては、負債の増加が正味資産を押し下げており、特に民間非金融法人企業において、コロナ禍での資金繰りのための借入が増加(前年末差+43兆円)したことが主な要因と考えられる。

(3) 金融機関

金融機関の資産は4,669兆円(前年末差+406兆円、同比+9.5%)、負債は4,474兆円(同差+398兆円、同比+9.8%)となり、正味資産は195兆円(同差+8兆円、同比+4.3%)と過去最高となった。資産のうち、金融資産・負債側双方で特に現金・預金(前年末差:資産+108兆円、負債+239兆円)および貸出・借入

図表1 期末貸借対照表

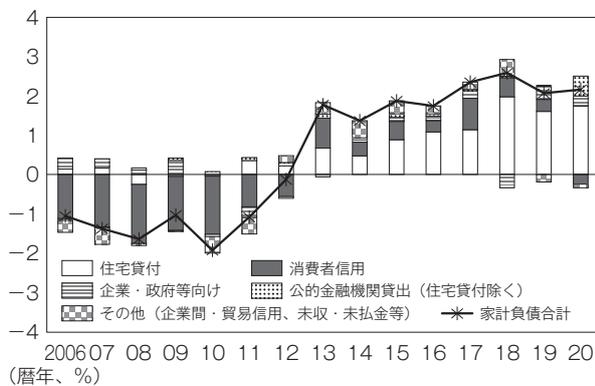
		2020年末						
上段:実額(兆円) 下段左:前年末差(兆円)、右:同比		一国全体	家計	非金融法人	金融機関	一般政府	NPISH	
資産	11,892 +530 (+4.7%)	3,073 +40 (+1.3%)	2,524 +30 (+1.2%)	4,669 +406 (+9.5%)	1,483 +50 (+3.5%)	144 +5 (+3.3%)		
非金融資産	3,309 -11 (-0.3%)	1,138 -6 (-0.5%)	1,277 -4 (-0.3%)	31 -1 (-1.7%)	783 -0 (-0.1%)	80 -0 (-0.0%)		
金融資産	8,583 +541 (+6.7%)	1,935 +46 (+2.4%)	1,247 +33 (+2.7%)	4,638 +407 (+9.6%)	700 +50 (+7.7%)	63 +5 (+7.7%)		
負債	8,223 +541 (+7.0%)	360 +8 (+2.3%)	1,946 +58 (+3.1%)	4,474 +398 (+9.8%)	1,411 +76 (+5.7%)	32 +1 (+2.9%)		
対外純資産	+359 -0 (-0.1%)	+1,575 +38 (+2.5%)	-700 -25 (-3.7%)	+164 +9 (+5.6%)	-711 -25 (-3.7%)	+32 +4 (+13.0%)		
正味資産	(国富) 3,668 -11 (-0.3%)	2,713 +32 (+1.2%)	577 -28 (-4.7%)	195 +8 (+4.3%)	72 -26 (-26.5%)	112 +4 (+3.4%)		

(出典) 内閣府経済社会総合研究所「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計(ストック編)」II.制度部門別勘定の各種計数表より筆者作成。

1 図表1中の「NPISH」とは「対家計民間非営利団体(Non-Profit Institutions Saving Households)」の略である。

(同差：資産+137兆円、負債：+96兆円)が増加した。金融機関の貸付額の動向については本稿末のコラムも参照されたい。

図表2 家計負債増減率に対する構成項目の寄与度



#### (4) 一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金)

一般政府の資産は1,483兆円(前年末差+50兆円、同比+3.5%)、負債は1,411兆円(同差+76兆円、同比+5.7%)となり、正味資産は72兆円(同差-26兆円、同比-26.5%)となった。正味資産の動きは、ほぼ金融資産・負債の動きにより、具体的には、負債側では、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種支援策を含む補正予算の執行に向けた債務証券(国庫短期証券)での資金調達により前年末差+76兆円と大幅に増加した一方、金融資産側でもこうした資金調達により現金・預金(政府預金)が大きく増加するなど前年末差+50兆円となった。

須永 泰典(すなが やすのり)

#### コラム：金融機関の貸付額・ノンパフォーミング貸付<sup>2</sup>

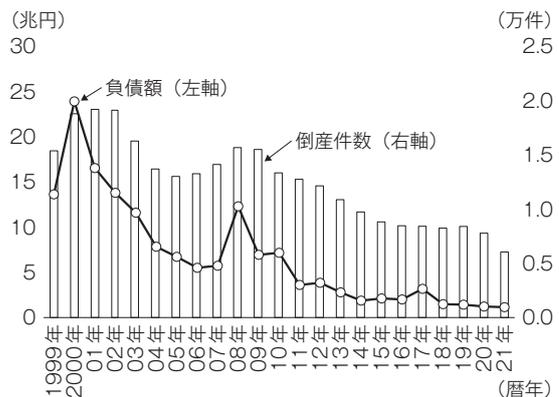
ここではコロナ禍における金融機関の貸付状況について、参考表として公表しているノン・パフォーミング貸付(以下、「NPL(: Non-Performing Loans)」と呼ぶ。)の動向を含めて付言する。まず、企業の負債額や倒産件数を見ると、図表3のとおり、2000年代初頭の不良債権問題が激しい状況下や、2008年のリーマンショックに起因する不況下では急増したが、足元のコロナ禍においては、むしろ減少傾向にある。

図表4は民間・公的金融機関の貸付額等の推移を示している。2000年代初頭はいわゆるクレジット・クラッシュ(信用収縮)が過度に起きていた状況下であり、貸付額が減少の中で、その内訳であるNPL額が大幅増となった。リーマン不況下(2008年度)では、金融機関は貸付額による支援措置を拡充させた形で

あり、貸付額が増加の中、NPL額はほぼ横ばいとなった。一方で、今般のコロナ禍では、民間・公的に2019年度から2020年度にかけて貸付額が増加する中、NPL額も増加している点が特徴的である。NPL額増加の要因は、資金繰りが難しくなった事業者に対して、貸付金の返済猶予や条件緩和措置がとられたためと考えられる。

コロナ禍での消費縮小やそれに伴う企業の経済活動の縮小はあったものの、政府による各種給付措置に加え、公民の金融機関を介した広範な資金繰り支援措置がとられたこともあって、企業の負債額や倒産件数が抑えられたと考えられる。

図表3 企業の負債額および倒産件数の推移



図表4 ノン・パフォーミング貸付額等の推移

(兆円)	貸付額		パフォーミング貸付		ノン・パフォーミング貸付	
	民間	公的	民間	公的	民間	公的
2000年度	684.8	187.0	640.1	182.4	44.6	4.6
01年度	674.9	181.6	619.9	176.1	55.1	5.5
02年度	641.8	171.0	594.1	165.1	47.7	5.9
03年度	613.3	160.6	575.9	153.2	37.5	7.4
04年度	595.0	152.4	567.9	144.5	27.1	7.9
05年度	600.3	143.4	578.9	136.7	21.4	6.7
06年度	600.5	132.6	581.3	126.1	19.2	6.5
07年度	613.1	148.9	594.6	142.5	18.5	6.4
08年度	646.6	142.9	627.9	136.9	18.7	6.0
09年度	626.7	143.4	608.4	137.1	18.3	6.3
10年度	627.0	139.6	608.8	134.2	18.1	5.4
11年度	632.9	138.5	614.4	132.7	18.5	5.7
12年度	652.9	138.3	634.4	132.6	18.5	5.7
13年度	676.0	136.3	659.4	131.0	16.5	5.2
14年度	698.1	134.5	683.1	129.6	15.0	4.8
15年度	709.0	130.7	695.3	126.3	13.7	4.5
16年度	730.9	131.2	718.1	127.0	12.7	4.1
17年度	745.7	131.8	734.3	127.9	11.4	3.9
18年度	763.7	130.0	752.7	126.2	11.0	3.8
19年度	794.1	127.7	783.0	124.1	11.1	3.6
20年度	817.3	144.4	804.9	140.0	12.3	4.4
前年度比(20/19)	2.9%	13.0%	2.8%	12.8%	10.8%	20.1%

(出典) 内閣府経済社会総合研究所「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計(ストック編)」IV.参考表2「金融機関のノン・パフォーミング貸付」より筆者作成。

2 「金融機関のノン・パフォーミング貸付」は参考表として公表しており、国民経済計算の本体系とは対象とする金融機関の範囲や使用する資料が異なることに留意。詳細は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算HP「用語解説」(p.34)や同「推計手法解説書」(p.176-p.177)を参照。